

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 東京都青梅市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	10億4611万円
うち令和7年度 交付決定額	9億5802万円（92%）
うち令和8年度 交付決定額	8809万円（8%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域商品券事業 事業費：9億2506万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民の支援を目的として食料品にも使用可能な商品券6,000円分を配付する。

◆物価高騰による学校給食費支援事業 事業費：2115万円 ※食料品特別加算を活用

食材費が高騰する中においても児童および生徒の心身の健全な発達に必要な量を維持し、食育のための生きた教材として給食を提供するため、物価高騰の影響を受けている市民の給食材料費を支援する。（学校給食用食材購入費21,149千円）

事業者支援

◆地域公共交通事業者支援事業 事業費：210万円

市内に事業所を有する公共交通事業者に対し、エネルギー価格高騰の影響による負担を軽減して運行継続のための支援を行う。（バス事業者：70千円/台、タクシー事業者：25千円/台）

◆幼児教育・保育施設物価高騰支援給付金事業 事業費：242万円

物価高騰による影響を受けている市内幼児教育・保育施設に対し給付金を支給する。
（幼稚園型認定こども園100人以上：400千円/施設、幼稚園50人以上100人未満：300千円/施設、幼稚園型認定こども園50人以上100人未満：300千円/施設、幼稚園50人未満：200千円/施設、幼稚園型認定こども園50人未満：200千円/施設、認可保育園・地方裁量型認定こども園・小規模保育事業・家庭的保育事業：823千円/施設）

◆乳児院・児童養護施設・民間学童保育所物価高騰支援給付金事業 事業費：260万円

物価高騰による影響を受けている市内乳児院等に対し給付金を支給する。
（乳児院：500千円/施設、児童養護施設：500千円/施設、市内民間学童保育所：200千円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定